

『学びの蓄積ポイント』による探究型学習推進教員の養成プログラムの開発

調査の概要

◆課題認識と現状

・山形県では、教育委員会（山形県教育センター）による研修と、教職大学院の授業科目群の履修と、教員免許状更新講習の受講が、各々独立しており、それらを「教職の専門性の向上」という点で統合する仕組みを欠いている。

◆調査研究の目的

・山形県の教員指標を踏まえた「探究型学習推進教員の養成」を目標とする専修免許状取得プログラムを、**教職大学院の授業科目群と山形県教育センターの研修と教員免許状更新講習を、「学びの蓄積ポイント」で統合させる**仕組みを開発し、そのニーズと有効性を明らかにする。

◆調査研究の方法

- ・山形大学教職大学院と山形県教育センターでプログラム開発検討委員会を設置
- ・本プログラムのニーズについて、山形県内の教員にアンケート調査を実施
- ・先進大学を調査するとともに、講師として招請して本プログラムの意義と有効性を検証

取組のポイント・成果

探究型学習推進教員養成プログラム開発検討委員会の設置(9月、12月、3月に開催)
⇒ **教育委員会と大学との連携・協働の実質化**

【学びの蓄積ポイント】による単位化の認定検証

①養成プログラムの開発

A:教職大学院授業科目群(8ポイント), B:免許状更新講習(3ポイント), C:山形県教育センター研修講座(4ポイント)で構成するプログラム案を開発。

②プログラムに対するニーズ調査

山形県内現職教員396名を対象にした質問紙調査を実施。本プログラムへの一定のニーズが明らかとなった。本プログラムの説明を聞きたいとする回答が198人(有効回答数の50.4%)。その説明を聞きたいとした回答のうち、受講したいという回答が90人(有効回答数の45.9%)。

③プログラムの有効性の評価

岡山大、福井大の履修証明プログラム制度の調査と本プログラムとの比較。
福井大学から講師を招請し、大学院スタッフと山形県教育センター職員で検証。



今後の課題

◆山形県教育センターと連携した制度化への取り組み

- ・本プログラムの本格的実施に向けて山形県教育委員会と制度設計の協議を進める。
- ・本プログラムへの参加を希望する現職教員を募り、試行段階に取組を進める。
- ・本プログラムで専修免許状を取得できるように教職大学院のカリキュラムを改善する。